

平成 26 年度徳島市市民病院事業会計予算

平成26年度徳島市市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業収益		9,871,568	
	1	医業収益	8,345,639	
		1 入院収益	5,908,619	1日1人平均 62,262円 診療日数 365日 1日平均患者数 260人
		2 外来収益	1,736,889	1日1人平均 14,830円 診療日数 244日 1日平均患者数 480人
		3 他会計負担金	441,745	救急医療に対する負担金 429,647 保健衛生行政事務経費に対する負担金 7,882 災害時救急医療の備蓄経費に対する負担金 4,216
		4 その他医業収益	258,386	室料差額収益 171,525 その他 28,250 公衆衛生活動収益 58,611
	2	医業外収益	1,520,929	
		1 受取利息及び配当金	100	預金利息
		2 他会計補助金	501,502	共済追加費用補助 79,234 研究研修費補助 18,497 経営基盤安定化支援補助 71,556 新病院医療機器支援補助 135,430 医師確保対策補助 76,413 基礎年金拠出金補助 101,442 児童手当補助 18,930

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 他 会 計 負 担 金	515,119	高度特殊医療に対する負担金 168,008 リハビリテーション医療経費負担金 65,050 周産期医療経費負担金 79,738 企業債利息負担金 202,323
		4 補 助 金	48,042	臨床研修医に対する国庫補助金 14,946 救急勤務医確保支援費県補助金 2,764 産科医確保支援費県補助金 4,552 がん診療連携拠点病院機能強化事業費県補助金 10,000 地域周産期母子医療センター運営費県補助金 10,900 認定看護師等育成支援事業費県補助金 4,500 新人看護職員研修事業費県補助金 380
		5 長 期 前 受 金 戻 入	337,314	
		6 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	42,022	
		7 その他医業外収益	76,830	施設使用料 11,335 駐車場使用料 56,000 その他 9,495
	3 特 別 利 益		5,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	5,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			12,487,893	
	1 医 業 費 用		9,393,396	
		1 給 与 費	4,494,140	職員給与費(409人) 3,888,163 報酬(14人) 43,706 児童手当 22,185 賃金 540,086

	2 材 料 費	2,174,329	薬品費 1,163,528 診療材料費 998,363 医療消耗備品費 10,286 給食材料費 2,152
	3 経 費	1,808,398	厚生福利費 11,825 消耗品費 30,838 報償費 72,917 消耗備品費 2,500 光熱水費 257,389 燃料費 400 印刷製本費 6,000 修繕費 126,897 保険料 29,673 賃借料 163,924 手数料 55,086 委託料 1,030,072 通信運搬費 11,601 旅費交通費 1,362 その他 7,914
	4 減 価 償 却 費	862,044	
	5 資 産 減 耗 費	13,000	
	6 研 究 研 修 費	41,485	研究材料費 694 図書費 5,810 旅費 24,700 研究雑費 8,861 謝金 1,420
2 医業外費用		382,752	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	316,752	企業債利息 310,754 長期借入金利息 998 一時借入金利息 5,000
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,000	
	3 雑 損 失	50,000	
3 特別損失		2,706,745	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	
	2 その他特別損失	2,701,745	貸倒損失 18,909 手当等 189,895 法定福利費 33,076 退職給付費 2,459,865
4 予 備 費		5,000	
	1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			470,025	
	1 企 業 債		145,100	
		1 企 業 債	145,100	医療機械器具等整備事業債
	2 負 担 金		324,925	
		1 他 会 計 負 担 金	324,925	企業債元金償還金負担金 320,925 災害時救急医療の整備費に対する負担金 3,000 建設改良費に対する負担金 1,000

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,151,157	
	1 建 設 改 良 費		150,100	
		1 資 産 購 入 費	150,100	医療機械器具購入 142,000 備品購入 8,100
	2 企 業 債 償 還 金		953,557	
		1 企 業 債 償 還 金	953,557	元金償還金

	3 他会計借入金 償 還 金		47,500	
		1 他会計借入金償還金	47,500	元金償還金

平成26年度徳島市市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 2, 5 9 3, 9 1 4
減価償却費	8 6 2, 0 4 4
固定資産除却費	1 3, 0 0 0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2, 4 1 7, 8 4 3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1 8, 9 0 9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2 0 8, 0 3 5
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3 6, 6 1 9
長期前受金戻入額	△ 3 3 7, 3 1 4
受取利息及び配当金	△ 1 0 0
支払利息	3 1 6, 7 5 2
未収金の増減額 (△は増加)	9, 3 2 4
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1 9, 3 8 1
小計	<u>9 3 1, 8 1 7</u>
利息及び配当金の受取額	1 0 0
利息の支払額	<u>△ 3 1 6, 7 5 2</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	6 1 5, 1 6 5

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1 2 7, 7 3 1
無形固定資産の取得による支出	△ 2 1, 9 3 6

一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	324,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>175,258</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	145,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△516,147
その他の企業債の償還による支出	△437,410
営業運転資金に充てるための他会計借入金の償還による支出	△47,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△855,957</u>

資金増減額 (△は減少)	△65,534
資金期首残高	182,372
資金期末残高	<u>116,838</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	(1) 407	43,706	1,636,219	540,086	4,243,197	6,463,208	691,583	7,154,791
	資本勘定支弁職員									
	合 計	15	(1) 407	43,706	1,636,219	540,086	4,243,197	6,463,208	691,583	7,154,791
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(1) 406	46,388	1,627,855	465,710	1,525,151	3,665,104	639,444	4,304,548
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計	15	(1) 406	46,388	1,627,855	465,710	1,525,151	3,665,104	639,444	4,304,548
比 較	損益勘定支弁職員		() 1	△ 2,682	8,364	74,376	2,718,046	2,798,104	52,139	2,850,243
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		() 1	△ 2,682	8,364	74,376	2,718,046	2,798,104	52,139	2,850,243

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	期末手当 勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	初任給調整手当 初任給調整 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	53,935	884,353	2,544,865	37,806	25,398	40,100	172,211	154,371
	前年度	52,625	667,047	55,000	38,502	23,938	37,210	169,438	154,259
	比較	1,310	217,306	2,489,865	△ 696	1,460	2,890	2,773	112

区分	時間外勤務手当 時間外勤務 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当勤務 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
本年度	200,818	54,844	1,504	37,560	4,146	31,286
前年度	199,849	56,101	708	35,329	3,484	31,661
比較	969	△ 1,257	796	2,231	662	△ 375

※ 本年度の退職手当には、新会計基準移行に伴い計上すべき額2,459,865千円（特別損失）が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	8,364	昇給に伴う 増加分	20,500		平均昇給率 1.27%	
		その他の増 減分	△ 12,136	平成17年10月実施の給与 減額措置終了による増分 給料表の切替えに伴う経 過措置の廃止による減分 新陳代謝等による減分	13,656 千円 △ 5,636 千円 △ 20,156 千円	職員数の異動状況 〔現に在職す る職員数〕 (その他) (計) 本年度 404 人 3 人 407 人 前年度 403 人 3 人 406 人 増 減 1 人 人 1 人
手 当	2,718,046	制度改正に 伴う増減分	2,667,900	退職手当の増分 期末勤勉手当の増分	2,459,865 千円 208,035 千円	
		その他の増 減分	50,146	退職手当の増分 給料表の切替えに伴う経 過措置の廃止による減分 新陳代謝等による増分	30,000 千円 △ 2,164 千円 22,310 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	299,894	490,398	305,420	301,579
	平均給与月額 (円)	363,491	1,133,096	384,515	369,264
	平均年齢 (歳)	41.2	47.7	42.2	41.4
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,860	494,367	336,040	321,121
	平均給与月額 (円)	413,620	1,113,590	414,864	385,582
	平均年齢 (歳)	41.8	48.5	42.8	40.8

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	医 療 職 (一) (円)	医 療 職 (二) (円)	医 療 職 (三) (円)
高 校 卒	140,100			
大 学 卒	172,200	237,700	178,200	201,100

一般会計の制度

区 分	行 政 職 (円)	医 療 職 (一) (円)	医 療 職 (二) (円)	医 療 職 (三) (円)
高 校 卒	140,100			
大 学 卒	172,200	※ 237,700	178,200	201,100

※ 一般会計に対応する給料表がないため、国の制度を記載

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日現在	1級	() 4	() 16.0	1級	() 3	() 5.2	1級	() 2	() 3.7	1級	()	()
	2級	() 5	() 20.0	2級	() 13	() 22.4	2級	() 14	() 25.9	2級	(1) 108	(100) 40.5
	3級	() 3	() 12.0	3級	() 28	() 48.3	3級	() 4	() 7.4	3級	() 15	() 5.6
	4級	() 5	() 20.0	4級	() 14	() 24.1	4級	() 5	() 9.3	4級	() 77	() 28.8
	5級	() 3	() 12.0				5級	() 17	() 31.4	5級	() 50	() 18.7
	6級	() 3	() 12.0				6級	() 7	() 13.0	6級	() 17	() 6.4
	7級	() 1	() 4.0				7級	() 5	() 9.3			
	8級	() 1	() 4.0									
	計	() 25	() 100	計	() 58	() 100	計	() 54	() 100	計	(1) 267	(100) 100

平成25年1月1日現在	1級	() 3	() 11.5	1級	() 1	() 1.7	1級	()	()	1級	()	()
	2級	() 4	() 15.4	2級	() 17	() 29.8	2級	() 13	() 25.5	2級	() 108	() 100.0 40.2
	3級	() 4	() 15.4	3級	() 25	() 43.9	3級	() 5	() 9.8	3級	() 17	() 6.3
	4級	() 7	() 26.9	4級	() 14	() 24.6	4級	() 6	() 11.8	4級	() 88	() 32.7
	5級	() 3	() 11.5				5級	() 16	() 31.4	5級	() 43	() 16.0
	6級	() 3	() 11.5				6級	() 7	() 13.7	6級	() 13	() 4.8
	7級	() 1	() 3.9				7級	() 4	() 7.8			
	8級	() 1	() 3.9									
	計	() 26	() 100	計	() 57	() 100	計	() 51	() 100	計	() 269	() 100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	局 次 長 事 務 長	局 長
医 療 職 (一)	医 員	主 任 医 長 医 長	診 療 部 長	院 長 副 院 長 総 括 部 長				
医 療 職 (二)	主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士 栄 養 士	薬 剤 師 主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士 栄 養 士	薬 剤 師 主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士	主 査	薬 剤 部 次 長 副 技 師 長	薬 剤 部 長 技 師 長		
医 療 職 (三)	准 看 護 師	主 任 助 産 師 主 任 看 護 師 助 産 師 看 護 師	看 護 師 長 看 護 主 査	看 護 師 長	看 護 部 次 長	看 護 部 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	407	26	58	54	269	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	357	24	56	43	234	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4			1	3
		2号給 (人)	6	1	2		3
		3号給 (人)	11		9		2
		4号給 (人)	310	23	44	38	205
		5号給以上 (人)	26		1	4	21
比 率 (B)/(A) (%)	87.7	92.3	96.6	79.6	87.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	406	26	57	54	269	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	351	22	53	44	232	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)	1			1	
		3号給 (人)	12	1	7	4	
		4号給 (人)	315	19	46	35	215
		5号給以上 (人)	23	2		4	17
比 率 (B)/(A) (%)	86.5	84.6	93.0	81.5	86.2		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	8.6	23.4	2.4	5.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成26年1月1日現在)	76.2	98.3	90.7	75.7
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	37,221	116,685	8,069	21,869
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医療業務手当, 夜間等業務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級 等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の制度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

※ () 内は, 再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
平成26年6月30日まで	支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
	一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
平成26年7月1日から	支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
	一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病 院 事 業 収 益
包 括 業 務 委 託	3,637,000	平成24年度及び 平成25年度	1,382,989	平成26年度から 平成28年度まで	2,254,011	2,254,011

平成26年度徳島市市民病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成27年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		818,354
ロ 建 物	15,253,409	
減価償却累計額	<u>△4,137,895</u>	11,115,514
ハ 構 築 物	154,323	
減価償却累計額	<u>△49,426</u>	104,897
ニ 器 械 備 品	3,872,453	
減価償却累計額	<u>△3,156,201</u>	716,252
ホ 車 両	4,561	
減価償却累計額	<u>△2,578</u>	1,983

有形固定資産合計

12,757,000

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		41,896
----------	--	--------

無形固定資産合計

41,896

固定資産合計

12,798,896

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

116,838

(2) 未 収 金

1,197,704

貸倒引当金	△18,909	1,178,795	
(3) 貯蔵品		30,767	
流動資産合計			1,326,400
資産合計			14,125,296

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,907,043		
企業債合計		13,907,043	
(2) 他会計借入金			
イ 営業運転資金に充て るための長期借入金	47,500		
他会計借入金合計		47,500	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,417,843		
引当金合計		2,417,843	
固定負債合計			16,372,386
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	597,584		
ロ その他の企業債	440,917		
企業債合計		1,038,501	

(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 営業運転資金に充て るための長期借入金	47,500		
他会計借入金合計		47,500	
(3) 未 払 金		470,168	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	208,035		
ロ 法定福利費引当金	36,619		
引 当 金 合 計		244,654	
(5) その 他 流 動 負 債			
イ 預 り 金	28,511		
ロ 預 り 保 証 金	500		
その他流動負債合計		29,011	
流 動 負 債 合 計			1,829,834
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		1,398,200	
収 益 化 累 計 額		△1,151,918	
繰 延 収 益 合 計			246,282
負 債 合 計			18,448,502

資 本 の 部

6 資 本 金			2,681,502
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			

イ	他会計補助金	3,040,491		
ロ	受贈財産評価額	40,759		
	資本剰余金合計		3,081,250	
(2)	欠損金			
イ	当年度未処理欠損金	<u>△10,085,958</u>		
	欠損金合計		<u>△10,085,958</u>	
	剰余金合計			<u>△7,004,708</u>
	資本合計			<u>△4,323,206</u>
	負債資本合計			<u><u>14,125,296</u></u>

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 新会計基準の適用

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 6年～39年

構築物 10年～39年

器械備品 2年～20年

車両 4年～5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収金のうち回収することが困難と見込まれる額を計上している。

5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成 26 年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年内 1 1 5, 9 7 9 千円

1 年超 3 2 8, 6 0 7 千円

計 4 4 4, 5 8 6 千円

予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は9, 598, 821千円である。

セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

平成25年度徳島市市民病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位 千円）

1	医業収益		
	(1)入院収益	5,956,755	
	(2)外来収益	1,733,986	
	(3)他会計負担金	455,524	
	(4)その他医業収益	260,826	8,407,091
		<hr/>	
2	医業費用		
	(1)給与費	4,384,883	
	(2)材料費	2,030,149	
	(3)経費	1,679,367	
	(4)減価償却費	1,024,323	
	(5)資産減耗費	13,000	
	(6)研究研修費	34,346	9,166,068
		<hr/>	<hr/>
	医業損失		758,977
3	医業外収益		
	(1)受取利息及び配当金	100	
	(2)他会計補助金	616,048	
	(3)他会計負担金	457,247	
	(4)国県補助金	40,188	
	(5)その他医業外収益	74,432	1,188,015
		<hr/>	
4	医業外費用		

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	332,340		
(2) 雑損失	173,014	505,354	682,661
経常損失			76,316
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	5,000	5,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	5,000	5,000	0
当年度純損失			76,316
前年度繰越欠損金			8,230,332
当年度未処理欠損金			8,306,648

平成25年度徳島市市民病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成26年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		818,354
ロ 建 物	15,253,409	
減価償却累計額	3,524,231	11,729,178
ハ 構 築 物	154,323	
減価償却累計額	40,726	113,597
ニ 器 械 備 品	3,757,722	
減価償却累計額	2,926,701	831,021
ホ 車 両	4,561	
減価償却累計額	2,189	2,372

有形固定資産合計

13,494,522

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		29,751
----------	--	--------

無形固定資産合計

29,751

固定資産合計

13,524,273

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

182,372

(2) 未 収 金

1,207,028

(3) 貯 蔵 品

30,767

流 動 資 産 合 計

1,420,167

資 産 合 計

14,944,440

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

878,327

(2) 他 会 計 借 入 金

142,500

固 定 負 債 合 計

1,020,827

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金

489,549

(2) その 他 流 動 負 債

イ 預 り 金

28,511

ロ 預 り 保 証 金

500

流 動 負 債 合 計

518,560

負 債 合 計

1,539,387

資 本 の 部

5	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		2,681,502	
(2)	借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債	14,875,674	14,875,674	
	資 本 金 合 計			17,557,176
6	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 他 会 計 補 助 金	3,971,544		
	ロ その他補助金	140,429		
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	42,552		
	資 本 剰 余 金 合 計		4,154,525	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,306,648		
	欠 損 金 合 計		8,306,648	
	剰 余 金 合 計			△4,152,123
	資 本 合 計			13,405,053
	負 債 資 本 合 計			14,944,440